

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社Cominix

【英訳名】 Cominix Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳川 修一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(7663)8208(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画室長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(7663)8208(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画室長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	14,173	13,943	28,853
経常利益 (百万円)	590	329	1,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	423	183	742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	601	313	853
純資産額 (百万円)	7,133	7,469	7,295
総資産額 (百万円)	19,478	18,928	18,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.62	26.77	108.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	39.3	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84	422	68
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	85	235
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78	147	103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,891	2,657	2,491

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.67	16.65

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、15,283百万円となりました。これは主に、現金及び預金が110百万円、前渡金が179百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が275百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて271百万円増加し、3,645百万円となりました。これは主に、機械装置が59百万円、投資有価証券が165百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて374百万円増加し、18,928百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて222百万円増加し、8,735百万円となりました。これは主に、短期借入金が362百万円、電子記録債務が159百万円、未払法人税等が136百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が241百万円、1年内返済予定の長期借入金が111百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、2,723百万円となりました。これは主に、長期借入金が121百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて200百万円増加し、11,459百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて174百万円増加し、7,469百万円となりました。これは、利益剰余金が46百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加183百万円、剰余金の配当による減少137百万円）、その他有価証券評価差額金が143百万円増加したことなどによります。

b.経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の増加やインバウンドの拡大による経済活動が再開し、社会経済活動の正常化に向けた動きが進むと思われた中、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、為替相場の円安進行の長期化などにより、持ち直しの動きに鈍化が見られました。世界経済は、地政学リスクの長期化により不安定な国際情勢が継続しており、日本経済同様に原材料価格やエネルギーコストの高騰に加え、各国の金融引締め政策により、不透明な事業環境は長期化していくことが予想されております。

当社はこのような不透明な環境の中で、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を中長期基本方針に掲げ、新中長期計画の2年目として、引き続き「持続的な成長」と「改革」を実現するための戦略を進めてまいりましたが、主要進出国である中国における急速な経済の失速を背景として海外事業だけでなく、切削工具事業、光製品事業においても売上高、及び利益が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,943百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は249百万円（前年同四半期比42.9%減）、経常利益は329百万円（前年同四半期比44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円（前年同四半期比56.5%減）となりました。

なお、当社は2023年9月15日付けで開示しました「（プライム市場の）上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況（変更）及びスタンダード市場への選択申請及び適合状況について」に記載のとおり、プライム市場の上場維持基準を満たしていないままプライム市場への上場を維持した場合に起こりうる経過措置終了後の上場廃止リスクの回避、株主利益等を総合的に判断した結果、スタンダード市場への選択申請を2023年9月15日付けで東証へ提出しており、2023年10月20日にスタンダード市場に市場区分が変更されております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

売上高は8,148百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比51.9%減）と減収減益となりました。

主な要因は、当連結会計年度より設立された機械販売部の積極的な活動により、工作機械等の設備関連の受注を獲得するなど、当社グループの事業領域拡大に向けた取組みを積極的に推進いたしましたが、主要販売先である自動車業界において、車載半導体不足の緩和で生産の回復が見られたものの、中国向け輸出を主体とする顧客への販売が低迷したことによります。

耐摩工具事業

売上高は1,350百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は104百万円（前年同四半期比84.7%増）と増収増益となりました。

主な要因は、アルミ缶等の生産需要が堅調に推移する中、主要販売先である製缶業界への取組みをはじめとして、EV関連の受注獲得や新規の外注加工先との取組みを積極的に展開し、主要製缶メーカーの販売が好調に推移したことによります。

海外事業

売上高は 3,318百万円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は61百万円（前年同四半期比70.3%減）と減収減益となりました。

主な要因は、国際情勢の不安等を起因として世界的に景気減速の状況下において、成長拡大が期待できるインドなど一部の進出国で受注が好調に推移したものの、当社の主要進出国である中国の経済下振れの影響を吸収するには至らなかったことによります。

光製品事業

売上高は733百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比60.0%減）と減収減益となりました。

主な要因は、展示会の出展など営業活動を推進しましたが、電機・半導体業界の低迷や主要顧客の中国向け需要減の影響を受け、売上が低迷したことによります。

eコマース事業

売上高は20百万円（前年同四半期比187.9%増）、セグメント損失は35百万円（前年同四半期は46百万円のセグメント損失）となりました。

主な要因は、取り扱い商品の充実、SNS等を利用した各種プロモーション、顧客ニーズに合わせたサイト改修、販売店と連携した拡販施策等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開しましたが、現時点では基盤づくりのための投資フェーズでもあることから、低調に推移したことによります。

c. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,657百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、422百万円（前年同期は84百万円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益324百万円、売上債権の減少額330百万円、棚卸資産の減少額109百万円、減価償却費96百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、その他流動資産の増加額224百万円、仕入債務の減少額176百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出142百万円、保証金の差入れによる支出60百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円などであり、資金の増加の主な内訳は、投資有価証券売却による収入70百万円、定期預金の払戻しによる収入62百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、147百万円（前年同期は78百万円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出573百万円、配当金の支払額137百万円などであり、資金の増加の主な内訳は、長期借入金による収入340百万円、短期借入金の増加額284百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 プライム市場(第2四半期会計期間末) スタンダード市場(提出日現在)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。なお、単元 株式数は100株でありま す。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		6,868,840		350		330

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	871,200	12.68
Cominix従業員持株会	大阪府大阪市中央区南本町1-8-14	587,658	8.55
大阪ビジネスプランニング有限会社	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	492,000	7.16
柳川 修一	大阪府大阪市天王寺区	425,600	6.19
柳川 重昌	大阪府岸和田市	372,000	5.41
柳川 妙子	大阪府岸和田市	333,600	4.85
宿 淳子	大阪府大阪市北区	228,800	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	220,100	3.20
柳川 雄豊	大阪府豊中市	211,850	3.08
林 明美	大阪府吹田市	172,800	2.51
計		3,915,608	57.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,862,300	68,623	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,240	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,623	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪市中央区南本町 1-8-14	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717	2,828
受取手形及び売掛金	5,217	2 4,941
電子記録債権	2 728	2 775
棚卸資産	1 6,073	1 6,044
その他	492	742
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	15,180	15,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277	271
土地	360	361
その他(純額)	315	379
有形固定資産合計	952	1,012
無形固定資産		
のれん	316	279
その他	138	155
無形固定資産合計	454	435
投資その他の資産		
その他	2,002	2,235
貸倒引当金	36	38
投資その他の資産合計	1,965	2,197
固定資産合計	3,373	3,645
資産合計	18,553	18,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,629	2 2,387
電子記録債務	1,733	2 1,892
短期借入金	2,326	2,689
1年内返済予定の長期借入金	1,004	892
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	59	195
賞与引当金	183	194
役員賞与引当金	35	17
その他	490	465
流動負債合計	8,512	8,735
固定負債		
長期借入金	1,833	1,712
役員退職慰労引当金	307	317
退職給付に係る負債	417	448
その他	186	245
固定負債合計	2,745	2,723
負債合計	11,258	11,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,319	6,365
自己株式	0	0
株主資本合計	6,999	7,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	218
為替換算調整勘定	199	181
その他の包括利益累計額合計	274	400
非支配株主持分	20	22
純資産合計	7,295	7,469
負債純資産合計	18,553	18,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,173	13,943
売上原価	11,140	10,926
売上総利益	3,033	3,017
販売費及び一般管理費	1 2,596	1 2,768
営業利益	436	249
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	15	15
為替差益	97	58
補助金収入	13	0
その他	49	35
営業外収益合計	178	111
営業外費用		
支払利息	15	25
その他	9	6
営業外費用合計	24	31
経常利益	590	329
特別利益		
保険解約返戻金	71	-
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	71	15
特別損失		
減損損失	2 25	2 1
固定資産除却損	-	18
特別損失合計	25	20
税金等調整前四半期純利益	635	324
法人税、住民税及び事業税	185	177
法人税等調整額	26	38
法人税等合計	211	138
四半期純利益	424	186
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	423	183

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	424	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	143
為替換算調整勘定	178	16
その他の包括利益合計	177	127
四半期包括利益	601	313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	309
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635	324
減価償却費	90	96
減損損失	25	1
のれん償却額	33	36
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	15	25
保険解約返戻金	80	9
賞与引当金の増減額(は減少)	31	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	29
売上債権の増減額(は増加)	131	330
棚卸資産の増減額(は増加)	344	109
仕入債務の増減額(は減少)	120	176
その他	2	274
小計	333	477
利息及び配当金の受取額	17	17
利息の支払額	13	37
法人税等の支払額	421	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37	142
無形固定資産の取得による支出	23	43
投資有価証券の取得による支出	17	16
投資有価証券の売却による収入	-	70
定期預金の預入による支出	6	4
定期預金の払戻による収入	-	62
敷金及び保証金の差入による支出	30	60
保険積立金の積立による支出	30	26
保険積立金の解約による収入	173	21
その他	9	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	283	284
長期借入れによる収入	500	340
長期借入金の返済による支出	499	573
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	143	137
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	147
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213	165
現金及び現金同等物の期首残高	2,677	2,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,891	2,657

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	6,040 百万円	6,002 百万円
仕掛品	22 百万円	29 百万円
原材料及び貯蔵品	11 百万円	12 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	27百万円
電子記録債権	0百万円	72百万円
支払手形	3百万円	0百万円
電子記録債務	- 百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び賞与	961百万円	1,001百万円
賞与引当金繰入額	165百万円	194百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	17百万円
退職給付費用	63百万円	62百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
減価償却費	72百万円	72百万円
のれん償却額	33百万円	36百万円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	25
大阪市中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	0
-	-	-	25

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、当初予定していた収益を見込めなくなったため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	1

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,073百万円	2,828百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	182百万円	170百万円
現金及び現金同等物	2,891百万円	2,657百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	21.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	89	13.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	137	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	103	15.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,214	1,296	3,432	868	7	13,818	355	14,173	-	14,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8	14	0	2	38	32	71	71	-
計	8,226	1,304	3,447	869	9	13,856	388	14,245	71	14,173
セグメント利益 又は損失()	124	56	207	84	46	426	18	407	29	436

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額29百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額29百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,148	1,350	3,318	733	20	13,570	373	13,943	-	13,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	8	7	-	5	38	59	97	97	-
計	8,164	1,359	3,325	733	26	13,609	432	14,041	97	13,943
セグメント利益 又は損失()	59	104	61	33	35	224	1	226	23	249

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去 11百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額34百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円62銭	26円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	423	183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	423	183
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社Cominix
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 剛 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Cominix及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。